

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第43期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 ダイコク電機株式会社

【英訳名】 DAIKOKU DENKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栢 森 秀 行

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区那古野一丁目43番5号

【電話番号】 (052)581-7111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営本部 管理統括部 部長 栢 森 啓

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区那古野一丁目43番5号

【電話番号】 (052)581-7111

【事務連絡者氏名】 取締役 経営本部 管理統括部 部長 栢 森 啓

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	47,096,572	58,861,741	56,954,977	54,043,613	47,004,785
経常利益又は経常損失() (千円)	3,541,606	7,244,284	5,474,920	1,566,726	749,261
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	1,663,090	4,161,972	3,278,927	874,997	1,676,633
包括利益 (千円)	1,684,580	4,167,043	3,290,894	862,022	1,812,347
純資産額 (千円)	27,113,729	30,439,333	32,260,673	32,138,518	29,291,342
総資産額 (千円)	49,087,404	56,706,595	53,929,729	53,528,020	47,139,899
1株当たり純資産額 (円)	1,828.13	2,059.02	2,182.23	2,173.98	1,981.38
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	112.50	281.53	221.80	59.19	113.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.1	53.7	59.8	60.0	62.1
自己資本利益率 (%)	6.3	14.5	10.5	2.7	5.5
株価収益率 (倍)	10.55	9.01	10.05	29.35	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,682,534	9,600,245	340,216	817,672	4,710,195
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,607,784	2,153,272	1,655,782	2,142,946	2,511,648
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	493,798	7,003,177	1,809,143	1,441,129	4,065,203
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	13,655,511	18,406,088	15,281,553	12,515,149	9,358,508
従業員数 (名)	647	603	602	615	641

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第43期の株価収益率については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」又は「当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益」又は「親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	44,037,146	57,414,706	54,674,119	53,353,193	46,428,542
経常利益 (千円)	4,478,988	8,321,730	6,970,766	3,193,862	1,936,373
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	114,516	4,868,970	2,749,012	226,506	2,213,242
資本金 (千円)	674,000	674,000	674,000	674,000	674,000
発行済株式総数 (株)	14,783,900	14,783,900	14,783,900	14,783,900	14,783,900
純資産額 (千円)	25,585,066	29,716,314	31,146,577	30,397,957	27,135,385
総資産額 (千円)	47,619,662	55,090,709	52,603,910	51,729,650	44,220,267
1株当たり純資産額 (円)	1,730.64	2,010.11	2,106.87	2,056.24	1,835.55
1株当たり配当額 (円)	40.00	90.00	80.00	70.00	50.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(10.00)	(20.00)	(20.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	7.75	329.35	185.95	15.32	149.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.7	53.9	59.2	58.8	61.4
自己資本利益率 (%)	0.4	17.6	9.0	0.7	7.7
株価収益率 (倍)	153.16	7.70	11.98	113.37	-
配当性向 (%)	516.4	27.3	43.0	456.9	-
従業員数 (名)	439	455	441	452	462

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 3 第43期の株価収益率については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
 4 第43期の配当性向については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和40年9月	大阪市東区(現中央区)にて、栢森新治が電気設備の開発・製造・販売を目的にダイコク産業を創業。
昭和41年7月	大阪市大淀区(現北区)に事務所を移転し、ダイコク産業株式会社を設立。
昭和45年6月	名古屋市のパチンコ遊技機メーカーへ電気部品の販売を開始。
昭和48年3月	名古屋市中村区に名古屋営業所を開設。
昭和48年7月	ダイコク産業株式会社から営業権の譲渡を受け、名古屋市中村区にダイコク電機株式会社を設立し、主にパチンコ業界向けに電気機械器具の販売開始。
昭和49年4月	電動式役もの付パチンコ遊技機登場により、制御ユニット製造開始。 ダイコク産業株式会社の債権債務を引き継ぎ、愛知県春日井市にミタカ電機株式会社を設立し、電気機械器具の製造開始。
昭和49年10月	ホールコンピュータ オミクロンコンピュータ 型発売。
昭和50年10月	本社を名古屋市中区錦一丁目3番31号 丸満ビルへ移転。
昭和51年9月	ミタカ電機株式会社を吸収合併。
昭和54年4月	二重メモリーにより打ち止め処理、打ち込み設定を可能にした、ホールコンピュータ オミクロンLP - 5500発売。
昭和56年4月	パチンコ遊技機の表示ユニット製造開始。
昭和56年4月	島別、機種別の割数管理を可能にした、ホールコンピュータ オミクロンLP - 7500発売。フィーバータイプ(現 第1種)のパチンコ遊技機の普及と共に全国に導入進む。
昭和57年6月	本社を名古屋市中区錦一丁目2番12号 地産ビルへ移転。
昭和59年6月	景品管理システム 景品管理POS オミクロンPS - 80発売。
昭和59年8月	本社を名古屋市中村区那古野一丁目47番1号 名古屋国際センタービルへ移転。
昭和60年11月	パソコンタイプの管理端末としてホールコンピュータ、POSのデータを複数日分蓄積し分析管理を可能にした、営業管理コンピュータ オミクロンM - 70発売。
昭和61年12月	その後のパチンコ遊技機管理の主流となる大当り中と通常時のデータを分けて管理するベース管理を可能にした、ホールコンピュータ オミクロンLP - 7500X発売。
平成2年4月	会員組織化した全国のパチンコホールの営業情報をデータベース化し、店舗経営を支援するダイコク電機戦略情報システム(DK-SIS)のサービス開始。
平成2年5月	呼出ランプ インテリジェントランプIL - 10発売。
平成3年10月	各遊技機の大当り回数等のデータを遊技客に公開する、情報公開端末 データロボVR - 10発売。
平成5年3月	CR機の確率変動中のデータ管理を可能にした、ホールコンピュータ オミクロンLP - 7500X2発売。
平成5年4月	全国共通パチンコ会員カード ロボカード発行開始
平成5年8月	玉、メダルの計数機とネットワーク(LAN)を組みセキュリティを強化した景品管理POS オミクロンPS - 300発売。
平成5年11月	液晶表示ユニット製造開始。
平成7年12月	遊技客が任意のパチンコ台データを専用端末から収集し店外で分析、検討を可能にしたロボカード会員専用携帯端末ボケロボ発売。
平成8年6月	「CRモンスターハウス」の液晶表示ユニット、制御ユニットのハード、ソフトを開発し、株式会社竹屋に販売。
平成8年9月	パチンコホールの台管理、景品管理、顧客管理の一元管理を可能にしたジェネスコンピュータトライコクス発売。
平成11年11月	家庭用ゲームソフト「ネッパチ」発売(景品が当たるネットワーク型パチンコゲーム)。
平成12年4月	ダイコク電機株式会社(旧 株式会社東興社)を形式上の存続会社として、500円額面株式を無額面株式に変更するため合併。
平成12年5月	加盟パチンコホールからファンの携帯電話向けのメール配信を可能にした、ロボメールサービス開始。
平成13年5月	ロボメールのサイトを「パチンコNOWi」と命名し、NTTドコモ公式サイトに掲載。
平成13年10月	総合営業管理システムであるホールコンピューティングシステム「C」を発売。
平成14年11月	東京証券取引所・名古屋証券取引所市場二部へ上場。
平成16年4月	東京証券取引所・名古屋証券取引所市場第一部へ指定。
平成17年3月	「全日本パチンコ・パチスロ情報局(SKY PerfecTV! Ch.754)」の営業を株式会社テレビワールドより譲り受け。
平成17年3月	元気株式会社と業務提携ならびに資本提携。
平成17年4月	情報コンテンツ事業を分社化し、DIXEO株式会社(旧 連結子会社)を設立。
平成17年10月	携帯電話・PCサイト「パチンコNOW」の名称を「データロボ サイトセブン」に変更。
平成17年10月	SKY PerfecTV! Ch.754「全日本パチンコ・パチスロ情報局」のチャンネル名を「パチ・スロ サイトセブンTV」に変更。
平成18年2月	元気株式会社(現 連結子会社)を株式取得により子会社化。
平成18年3月	D A X E L 株式会社(現 連結子会社)を設立
平成18年10月	SKY PerfecTV!「パチ・スロ サイトセブンTV」のチャンネル番号を、パチンコ・パチスロファンに親しみのあるCh.777に変更。
平成19年10月	パチンコホールの経営支援を推進する新ブランド「MIRAIGATE」をリリース。
平成20年10月	高機能呼出ランプ IL-A3 を発売。
平成21年4月	「FAN FIRST(ファン第一主義)」をコンセプトとして、台毎データ表示機 BiGMO及び台毎情報公開装置プレジャーヴィジョンPV-77を発売。
平成22年4月	「ファン動向分析システム(車番認証)」をリリース。
平成23年4月	環境配慮・省エネを特徴とする「ダイコク電機本社ビル」を名古屋市中村区那古野一丁目43番5号に竣工。
平成23年5月	本社を「ダイコク電機本社ビル」に移転。
平成23年7月	D A X E L 株式会社(現 連結子会社)がパチスロの組合である日本電動式遊技機工業協同組合に加盟。
平成24年2月	呼出ランプ ILシリーズをフルモデルチェンジした IL-Xを発売。
平成24年4月	台毎カメラによる「ファン動向分析(顔認証)」を搭載できるCRユニットVEGASIAを発売。
平成24年7月	DIXEO株式会社(旧 連結子会社)を吸収合併。
平成24年11月	ファンの持ち玉を分かりやすく表現できる玉箱ランプDECOREOを発売。
平成25年11月	モニターの大型化とコンテンツの充実によりファンの満足度を高めた情報公開機器BiGMO PREMIUMを発売。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社4社で構成されており、パチンコホール向けコンピュータシステムの開発・製造・販売及びパチンコ遊技機の一部ユニットの開発・製造・販売、パチスロ遊技機の企画・開発・製造・販売を主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

情報システム事業

当部門においては、パチンコホール向けコンピュータシステム、景品顧客管理システム、情報公開システムの開発・製造・販売をしております。

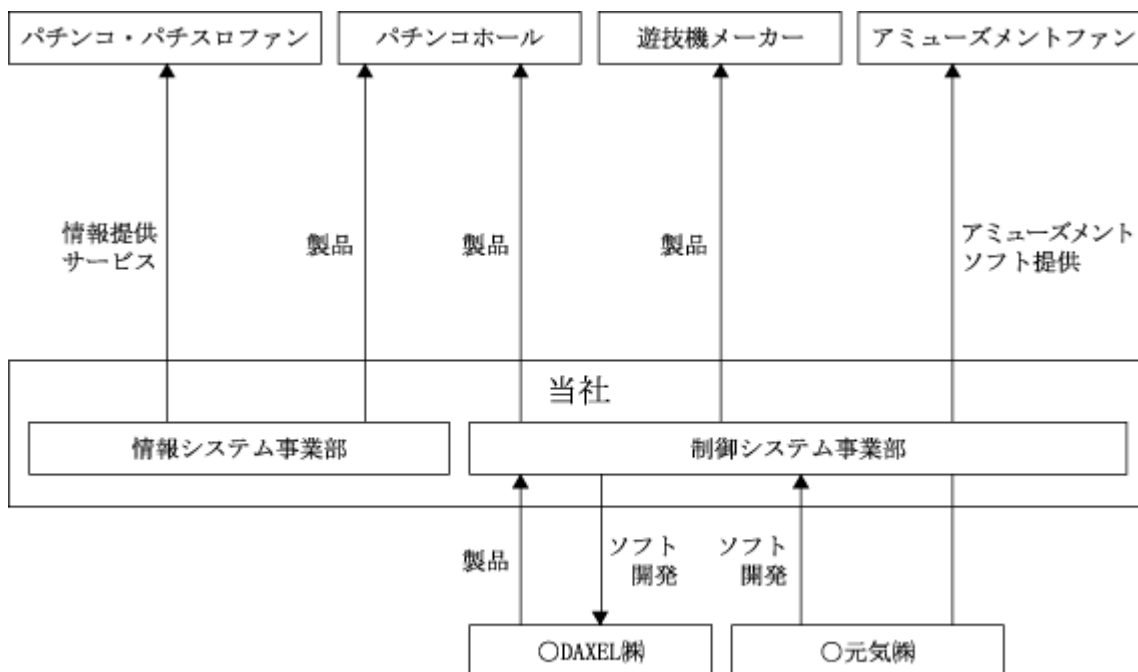
(主な関係会社) 当社

制御システム事業

当部門においては、パチンコ遊技機用表示ユニット、制御ユニットの開発・製造・販売、パチスロ遊技機の企画・開発・製造・販売並びに遊技機に使用する部品の販売をしております。

(主な関係会社) 当社、元気株式会社及びDAXEL株式会社

事業の系統図は、次のとおりであります。



○印は、連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
元気株式会社 (注) 1	東京都中野区	100	アミューズメントソフト の企画・開発・販売	100.0	当社に開発役務を提供 役員の兼任3名
DAXEL株式会社 (注) 2	愛知県名古屋市	40	パチスロ遊技機の企画・ 開発・製造・販売	100.0	当社からユニット等の販売 同社から遊技機の仕入 役員の兼任3名 資金の貸付
その他2社					

(注) 1 特定子会社に該当します。

2 債務超過会社で債務超過の額は、平成28年3月末時点で10,787百万円となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
情報システム事業	320
制御システム事業	274
全社(共通)	47
合計	641

(注) 1 従業員数は、就業人数であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
462	43.9	15.3	6,650

セグメントの名称	従業員数(名)
情報システム事業	309
制御システム事業	108
全社(共通)	45
合計	462

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業者数であります。

2 平均年齢・平均勤続年数・平均年間給与は社員の平均であり、平均年間給与には賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が継続するなか、緩やかな回復基調が続いているものの、中国をはじめとする新興国経済の減速等の影響もあり、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが携わるパチンコ業界におきましては、依然として4円パチンコの稼動において微減傾向が継続するなか、パチンコ遊技機及びパチスロ遊技機の自主規制の追加等の影響により、顧客であるパチンコホールでは既存店舗の投資意欲が減少するなど、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況となりました。

警察庁生活安全局「平成27年における風俗環境の現状と風俗関係事犯の取締り状況等について」によると、遊技機設置台数はパチンコ遊技機が35,894台減少、パチスロ遊技機は18,272台増加し、合計4,580,197台となりました。その結果、1店舗当たりの遊技機設置台数は9.6台増加し、405.0台となりました。

このような市場環境のなか、情報システム事業におきましては、機能強化した「BIGMO PREMIUM」を中心とした情報公開機器製品及び、貯玉相互乗り入れ等の新機能を有したCRユニット「VEGASIA」の販売促進を行いました。また、顔認証システムを利用した「FACE」による新たな分析手法にもチャレンジし、ホールコンピュータの販売促進にも注力いたしました。

制御システム事業におきましては、今後の市場動向を見据え、映像制作工程の抜本的な見直しと人材補強に努めました。また、業績安定を目的に新規性の高い部品の提案活動に注力いたしました。自主規制による仕様変更等の影響による販売スケジュールの見直しを行うなど、厳しい状況となりました。

これらの状況により、パチスロ遊技機の販売機種及び台数において、販売実績が当初計画より下回ったことに伴い、調達済みのたな卸資産の評価替えによる営業損失7億78百万円の計上をいたしました。

また、繰延税金資産の一部取崩しを行い、法人税等調整額4億68百万円を計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高470億4百万円（前期比13.0%減）、連結営業損失8億94百万円（前期連結営業利益14億25百万円）、連結経常損失7億49百万円（前期連結経常利益15億66百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失16億76百万円（前期親会社株主に帰属する当期純利益8億74百万円）となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

情報システム事業

当連結会計年度は、自主規制の追加等の影響で、既存店舗での投資意欲の減少が顕著に表れ、ホールコンピュータの入替需要が伸び悩み、CRユニット「VEGASIA」及び「BIGMO PREMIUM」を中心とした情報公開端末におきましても、当事業の最高売上高を記録した前連結会計年度には及びませんでした。

また、費用面におきましては、次世代開発への積極投資の実施により、研究開発費が大幅に増加いたしました。

この結果、当事業の売上高は340億76百万円（前期比8.2%減）、セグメント利益22億77百万円（同46.4%減）となりました。

制御システム事業

当連結会計年度は、厳しい市場環境のなか、販売機種数と販売台数の減少の影響を受け、主力商品である表示ユニットは前連結会計年度を下回りましたが、制御ユニットと周辺部品におきましては、生産効率の向上並びに多機種に採用されたことにより、前連結会計年度を上回る結果となりました。また、パチスロ遊技機では期初計画4機種30,000台の販売を計画しておりましたが、自主規制の影響による仕様変更等により3機種が平成29年3月期以降にずれ込み、5,100台の販売となり、調達済みのたな卸資産の評価替えを行いました。

この結果、当事業の売上高は129億86百万円（前期比23.4%減）、セグメント損失13億19百万円（前期セグメント損失11億5百万円）となりました。

(注) セグメントの業績の金額には、セグメント間取引が含まれております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ31億56百万円減少の93億58百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して、たな棚卸資産や売上債権の減少がありましたが、当連結会計年度の営業成績が低調に推移したことにより税金等調整前当期純損失となったことや、仕入債務が大きく減少したこと、及び未収還付税金の増加や前連結会計年度末に比べ当連結会計年度末における研究開発費の計上が小さかったことによる未払金が減少したことなどにより、前連結会計年度8億17百万円の収入に対し、当連結会計年度47億10百万円の支出となりました。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ定期預金の払戻しによる収入がありましたが、生産物流拠点の設備拡充に伴う有形固定資産の取得、既存製品の改良及び、新製品に関するソフトウェアの増加などによる支出が大きくなったことにより、当連結会計年度において支出した資金は、前年同期に比べ3億68百万円の増加の25億11百万円となりました。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度において短期借入金として55億円を金融機関より借り入れたことにより、前連結会計年度においては14億41百万円の支出でありましたが、当連結会計年度においては40億65百万円の収入となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
制御システム事業	8,554,405	84.7

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
 2 情報システム事業においては製品の製造はOEM先で行っており、当社内で製造作業は行っていません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当期連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
制御システム事業	10,346,460	68.1	662,796	52.9

- (注) 1 情報システム事業については見込み生産をしており、また工事は製品販売に伴う付帯工事のため受注扱いしていません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
情報システム事業	34,076,918	91.8
制御システム事業	12,927,867	76.3
合計	47,004,785	87.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 3 総販売実績に対する相手先別の販売実績の割合が10%未満のため、主要な販売先については記載を省略してあります。

3 【対処すべき課題】

情報システム事業

ホールコンピュータの販売強化を行い、C ネットワーク接続店舗を増加させます。
変化する業界動向を素早く察知し、システムアップ等スピーディーな対応を行います。

制御システム事業

不透明な市場環境下においても柔軟に対応できる体制作りを目指します。
開発期間10%の短縮を実現します。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成28年3月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制について

情報システム事業の顧客であるパチンコホールは「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（以下、「風営法」という。）に定める基準に従って営業することが義務づけられており、パチンコホールが当社グループの製品を含めて店内の設備投資を行う場合、「風営法」に基づいて、あらかじめ各都道府県公安委員会に届出書を提出して、承認を受けなければなりません。また、パチンコホールの営業上、「風営法」のほか、「各都道府県条例」による規制を受けるとともに、過度な射幸性を抑制する目的等から、パチンコホールの業界団体が自主規制を行うことがあります。このような法的規制や新たな自主規制の実施により、パチンコホールの営業に制限が課せられた場合、パチンコホールの設備投資動向に急激な変化を生じる等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 遊技機の型式試験について

当社グループ及び当社グループの取引先が製造販売するパチンコ遊技機及びパチスロ遊技機は、「風営法」第20条第5項に基づき、国家公安委員会の指定試験機関である一般財団法人保安通信協会（保通協）の型式試験に合格した機種だけが販売を許可されます。その後、各都道府県公安委員会による検定に適合することが必要となり、適合した機種だけがパチンコホールに導入されます。

型式試験は、各パチンコ遊技機及びパチスロ遊技機メーカーから持ち込まれた遊技機が国家公安委員会の「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」の規格に適合するかどうかを判断（遊技機を制御するプログラムの審査及び10時間に及ぶ試射等）するものです。

パチンコファンのニーズの多様化や電子技術の進歩により遊技機の技術構造は飛躍的に進化しており、それに伴い試験の準備手続きや技術的仕様は複雑化に拍車がかかっています。そのため、型式試験の通過に予想を超える時間を要したり、試験に不適合となったりした場合には、制御システム事業の顧客である遊技機メーカーの販売計画に大きな狂いが生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品開発について

コンピュータシステムにおけるソフトウェアについては、プログラムの不具合であるバグを無くすことが重要な経営課題であります。一般的に今日のように高度なソフトウェア上でバグを皆無にすることは困難といわれております。当社グループでは自社開発のソフトウェアプログラムを入念にテストすることで対処しておりますが、顧客であるパチンコホール等に製品を納入した後にバグが発見されたケースが過去において発生しております。このようなバグが発見された場合には、その規模や内容によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 需要の大幅な変動について

遊技機の市場動向は、特定の人気機種が大きく販売を伸ばす一方、数千台で終息してしまう機種も増加し、機種ごとの優勝劣敗の傾向が強くなっております。大幅に需要変動する傾向のある遊技機市場環境のなか、当初計画した各メーカーへの納入台数が達成できなくなる、あるいは受注がキャンセルされること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権の保護について

当社グループは、知的財産権の重要性が高まるなか、特に特許権に関しては最重要の経営資源と位置付け、その創出と保護に努めるとともに、他社の特許権を侵害しない製品づくりに努めております。

しかしながら、当社グループの知的財産権に対する侵害行為は、その全てを把握することは困難であり、当社グループの権利を完全に防護することは不可能です。また昨今、知的財産権はその量、内容共に膨大であり、調査分析を徹底しておりますが、当社グループが他社の特許権を侵害しているとして、何らかの請求を受ける可能性があります。

また、映像や音声の制作において、著作権や楽曲を使用しないオリジナル作品の場合、類似や模倣という観点が明確でないため、細心の注意を払っていても、意図せず著作権や不正競争防止法に抵触しているとして何らかの請求を受ける可能性があります。

さらに、著作権の許諾を受けていても著作者もしくは権利元の意向により影響を受ける可能性があります。

(6) 検定型式の均一性に関して

パチンコ遊技機及びパチスロ遊技機は、検定機関の検査に適合後、検定型式と同一の製造均一性を担保するため、その製品に使われている部品の互換が認められておりません。当社が遊技機メーカーに納入するユニット製品に使用している電子部品が生産中止となった場合、もしくは何らかの理由（企業の倒産、災害）により電子部品の供給が受けられなくなった場合は、当社製品の製造及び供給ができず業績に影響を受ける可能性があります。

(7) 創業者との取引

提出会社と創業者との平成28年3月期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）における取引は次のとおりであります。

氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
栢森新治	-	-	当社常勤顧問 (相談役)	(被所有) 直接 2.99	-	-	給与支払	21,384	-	-

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 給与については、常勤顧問規程に基づいて金額を決定しております。
 3 栢森新治は代表取締役会長 栢森雅勝、代表取締役社長 栢森秀行及び代表取締役専務 栢森健の実父であります。

なお、栢森新治は、平成8年11月取締役を退任、取締役相談役に就任。平成10年3月取締役相談役を退任後、常勤顧問規程により常勤顧問（相談役）に就任。多方面に渡る親交により、財界を中心とした渉外活動を通じて、当社事業展開が円滑に行われるよう、日々注力いたしております。

5 【経営上の重要な契約等】

オムロンアミューズメント株式会社OAM特約店基本契約

契約会社	相手方の名称	契約内容	契約期間
ダイコク電機株式会社 (当 社)	オムロンアミューズメント 株式会社	パチンコ遊技機の構成部品 (ソレノイド、センサ等)に 関する販売特約店契約	平成18年4月1日から 平成28年3月31日まで (期間満了の1カ月前まで に両社いずれからも何等の 申し入れもない場合は、さ らに1年間自動的に延長さ れるものとし、以後も同様 となっております。)

(注) 提出日現在において契約期間を延長しております。

6 【研究開発活動】

(1) 研究開発体制と開発内容

開発スタッフ226名により「情報システム事業」及び「制御システム事業」各々の研究開発を行っております。当連結会計年度における研究開発費の総額は53億30百万円であり、セグメントの研究開発活動及び研究開発費の金額は次のとおりとなっております。

(情報システム事業)

当連結会計年度における情報システム事業の研究開発活動の実績は以下のとおりであり、開発スタッフ38名、研究開発費は39億64百万円であります。

ホールコンピューティングシステム「C」の主な開発活動

- ・多様な営業形態に対応するため、18レート（従来比2倍）を管理できるデータ管理ソフトを開発しました。
- ・貯玉乗入（1円パチンコの貯玉を4円パチンコで利用できたり、4円パチンコの貯玉を1円パチンコで利用できる）機能に対応しました。
- ・パチンコホール向け会員制情報提供サービス「DK-SIS」との連携により、最新のパチンコ遊技機スペックに対応した営業計画立案を可能とするシミュレーションソフトを開発しました。
- ・パチンコホール向け第三者不正監視サービス「セキュリティサポート」において、より広範囲な不正行為（ゴト行為、社内不正）の兆候を検知できるセキュリティ機能を開発しました。
- ・ファンだけでなく、ホール従業員も安全・快適に利用できる“業界初”のホール向けWi-Fiサービスを開発しました。

情報公開製品の主な開発活動

- ・インパクトのある大きなフルカラー7セグ表示と、高精細の10.1インチワイド液晶を組み合わせた新たなハイブリッド情報公開端末「REVOLA」を開発しました。
- ・台毎情報公開端末「BIGMO PREMIUM」、呼出ランプ「IL-X」及び「IL-X2」、島端トップランプ「DESTIA」、情報公開システム「プレジャービジョン」の各情報端末において、種別拡張対応、期間特賞グラフ、コーナー音声、持ち箱全画面、置き引き注意、閉店アナウンス、会員登録促進等の機能拡張を実施し、ファン及びホール従業員の求める機能拡張を実施しました。

プリペイドシステムの主な開発活動

- ・CRユニット「VEGASIA」の自由単価設定の対応として、貸玉単価が1~2,000円、貸玉数が1~2,000玉の範囲での自由な単価設定を可能にしました。
- ・プリペイド帳票の項目とレイアウト変更として、導入店舗からの要望項目とセキュリティ項目の追加並びに見易いレイアウトへの見直しを行い、日々の店舗の運営に寄与するプリペイド帳票を開発しました。
- ・貯玉乗入（ユニット乗入）機能として、前期開発済のPOSによる他口座乗入に続き、VEGASIAの操作で他口座貯玉が利用可能な機能を開発しました。

(制御システム事業)

当連結会計年度における制御システム事業の研究開発活動の実績は以下のとおりであり、開発スタッフ188名、研究開発費は13億66百万円であります。

- ・パチンコ遊技機仕様のボリューム増及び複雑化に対応すべく、企画面・ソフト開発面における開発プロセスの見直しを図り、開発工程・開発環境の改善と共に、開発効率とソフト品質の向上に取り組みました。
- ・同時並行で開発できる開発ライン数の増加に向け、開発体制の見直し及びグループ会社の増強を図り、機種開発プロジェクトの強化を目的とした再編を行ないました。
- ・微減傾向にある遊技機市場でのシェアを確保するため、機構開発体制の強化、新規デバイスの開拓など、事業領域の拡大、提案力の強化に向けた活動を推進するとともに、継続的な価値を創造していくため、新技術の分析や新規キーデバイスの調査を行うとともに、次世代表示ユニット等の企画及び設計に取り組みました。
- ・パチンコ遊技機の新規開発獲得のため、有力コンテンツの発掘及び企画提案活動に取り組みました。
- ・パチスロ遊技機商品ラインナップに対するブランドの確立と、ホール店舗でのさらなる遊技機稼動貢献を実現するための企画開発に注力しました。
- ・アミューズメントコンテンツでは、スマートフォン向け開発強化を中心にライブラリの強化および機能拡張を行いました。他に次世代ライブラリへと進化させるべくポスト処理機能、サーバー機能拡張の検討、準備など技術検証を行い、また自社タイトル開発に向けた技術検証を行いました。

平成28年3月期の実績

主な新製品：	CR ぱちんこAKB48 バラの儀式 SweetまゆゆVersion	(京楽産業、株式会社)	平成27年 4月
	CR ドラムロイド	(株式会社ニューギン)	平成27年 4月
	CR APPLESEED	(株式会社EXCITE)	平成27年 6月
	パチスロ百花繚乱サムライガールズ	(DAXEL株式会社)	平成27年 10月
	CR バスタード!! -暗黒の破壊神-	(株式会社ニューギン)	平成28年 3月
	探偵歌劇ミルキィホームズTD	(DAXEL株式会社)	平成28年 3月

(2) 知的財産権に関する活動

年々、知的財産権の重要性が高まる中、当社は特に特許権に関しては最重要の経営資源と位置付け、企業利益に貢献する活動を行っております。

その基本方針としましては以下のとおりであります。

- 散発的な出願ではなく、戦略的系統的な出願をする。
- 特許報奨制度のインセンティブ付与により出願の質を高める。
- 社内への知的財産権に関する危機管理の浸透をはかる。
- 適切な特許権行使をする。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループは、連結財務諸表の作成にあたって、たな卸資産の評価、会員権の評価、繰延税金資産の計上等の重要な会計方針に関する見積り及び判断は、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づいて行っております。

当社グループの行っている会計上の見積りのうち、たな卸資産においては将来の使用見込みを鑑み必要に応じて評価減や廃棄処分を実施しております。会員権においては時価が簿価の30%以上下落した場合や業績不振等により回収可能性がきわめて低いと判断された場合に減損処理を行っております。繰延税金資産においては回収可能性が将来の課税所得の見積りに対するものであるため、見積り額が減少した場合には繰延税金資産の減額及び税金費用の追加計上の可能性があります。また、解消が見込まれる一時差異の見積りにおいては、厳密に回収可能時期を検討した額を計上しております。減損損失においては、当社グループの保有する資産において、事業用資産については管理会計上の区分でグルーピングしており、投資不動産及び事業の用に供していない遊休資産においては個々の物件単位でグルーピングしております。このグルーピング資産ごとに時価又は将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った資産については、帳簿価額を回収可能価額まで直接減額しております。資産除去債務においては、当社グループの重要な事業拠点等の賃貸借契約に伴う原状回復義務について、過去の実績等から合理的に見積った額を計上しております。

なお、文中における将来に関する事項におきましては、当連結会計年度末（平成28年3月31日）において当社グループが判断したものであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるパチンコ業界は、4円パチンコの稼動において微減傾向が継続するなか、パチンコ遊技機及びパチスロ遊技機の自主規制の追加等による影響で、パチンコホールでは既存店の投資意欲の減少が顕著に表れるなど、厳しい状況で推移いたしました。

このような市場環境のなか、情報システム事業におきましては、既存店でホールコンピュータの入替需要が伸び悩み、CRユニット「VEGASIA」及び「BIGMO PREMIUM」等の情報公開端末におきましても前連結会計年度を下回る結果となったことにより、売上高は340億76百万円（前期比8.2%減）、セグメント利益22億77百万円（同46.4%減）となりました。

制御システム事業におきましては、主力商品である表示ユニットの販売台数が減少したことや、パチスロ遊技機で販売機種数及び販売台数が期初計画を下回ったことにより、調達済みのたな卸資産の評価替えによる営業損失7億78百万円を計上したため、売上高は129億86百万円（同23.4%減）、セグメント損失13億19百万円（前期セグメント損失11億5百万円）となりました。

この結果、連結売上高は470億4百万円（同13.0%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、研究開発費が増加したことにより151億74百万円（同6.6%増）となりました。この結果、連結営業損失は8億94百万円（前期連結営業利益14億25百万円）、連結経常損失は7億49百万円（前期連結経常利益15億66百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は16億76百万円（前期親会社株主に帰属する当期純利益8億74百万円）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

[第2 事業の状況 4 事業等のリスク]に記載されておりますように、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」や一般財団法人保安通信協会による遊技機の型式試験の改正や許認可方針の変更等が行われた場合に、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

パチンコ業界を支援する情報システム企業として、業界の新しい成長を生み出す、どこよりも優れた情報インフラを提案していくことが当社の使命と考えております。

そして、ファン層の拡大（集客）こそが業界全体の発展につながるとの信念をもち、パチンコホール、遊技機メーカーとパチンコファンを信頼で結び、三者が共に利益と満足を得るビジネスを構築してまいります。

そのために、全国のパチンコホールに対しては、遊技機の有効活用、パチンコファン集客のためのホールコンピュータをはじめとする情報システム機器を提供していくことにより、企業経営・店舗運営を支援する一方、遊技機メーカーに対しては、より魅力のある表示ユニットや制御ユニットを提案し続けてまいります。また、パチンコファンに対しては、携帯電話、インターネットや放送等のサービスをさらに強化し、より一層有効なホール情報を提供してまいります。

(5) 財政状態の分析

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度に比べ営業成績が低調であったことにより、未収還付税金による未収入金（流動資産「その他」）の増加がありましたが、売上債権や現金及び預金が大きく減少したことにより、前連結会計年度末に比べ63億53百万円減少の295億82百万円となりました。

当連結会計年度末の固定資産は、物流拠点の拡充に伴い有形固定資産の増加や、社内システムの構築及び製品等の改良に伴うソフトウェアの増加がありましたが、回収可能性の見直しによる繰延税金資産の減少があったことにより、前連結会計年度末に比べ34百万円減少の175億57百万円となりました。

以上により当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ63億88百万円減少の471億39百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度に比べ短期借入金の増加がありましたが、当連結会計年度の下半期における仕入の計上が少ないことにより仕入債務が大きく減少、営業成績が低調であったことによる未払法人税等が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ35億40百万円減少の178億48百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、主に親会社株主に帰属する当期純損失の計上及び配当金の支払いにより利益剰余金が減少し、前連結会計年度末に比べ28億47百万円減少の292億91百万円となりました。これにより自己資本比率は62.1%（前連結会計年度末比2.1ポイント上昇）となりました。

(6) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ31億56百万円減少の93億58百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の支出は、47億10百万円（前連結会計年度は8億17百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、たな卸資産及び売上債権の減少が35億71百万円、減価償却費の計上が15億79百万円ありました。支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失が11億68百万円、仕入債務の減少が76億10百万円、未収入金（その他資産）の増加が5億57百万円、法人税等の支払額が5億34百万円であります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、25億11百万円（前連結会計年度に比べ3億68百万円の増加）となりました。その主な要因は定期預金の払い戻しがありましたが、固定資産の取得による支出が大きくなったことによります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の収入は、40億65百万円（前連結会計年度は14億41百万円の支出）となりました。その主な要因は、長期借入金の返済及び配当金の支払がありましたが、新たに資金調達として短期借入金55億円を借入したことによります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループが平成28年3月期に実施した設備投資の総額は24億51百万円となりました。

その主なものとして、情報システム事業におきましては、新規製品開発に関連する機材及び設備等の拡充や、新製品システムに対応するためのネットワーク環境の整備を行いました。この結果、情報システム事業における設備投資額は約11億11百万円となりました。

その他として、情報システム事業と制御システム事業の生産及び物流拠点を統合することにより、効率性の向上を目的とした、事業所設備の改修及び生産機器等の補強を行い、その設備投資額は約8億44百万円となりました。

なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市中村区)	全社	全社総括業務 施設	1,333,538	48,245	3,086,585 (2,529.24)	2,665,278	7,133,648	186
坂下事業所 (愛知県春日井市)	全社 情報システム事業	全社総括業務・ 製品の販売及び メンテナンス用 施設	1,524,153	10,933	309,392 (5,454.21)	550,586	2,395,064	48
春日井事業所 (愛知県春日井市)	情報システム事業 制御システム事業	購買及び製品の メンテナンス用 施設	1,229,490	11,439	711,471 (16,905.97)	229,330	2,181,731	53
東日本支店 (東京都台東区)	情報システム事業	製品の販売用 施設	86,187	-	- (-)	16,907	103,094	37
西日本支店 (大阪市淀川区)	情報システム事業	製品の販売用 施設	5,711	-	- (-)	2,891	8,602	24
九州支店 (福岡市博多区)	情報システム事業	製品の販売用 施設	2,192	-	- (-)	1,816	4,008	16
札幌営業所他 14営業所等	情報システム事業 制御システム事業	製品の販売及び 開発用施設	147,440	20	144,000 (1,935.50)	71,246	362,707	98
保養厚生施設他 (長野県木曾郡 木曾町他)	全社	研修及び保養 施設等	214,079	0	13,723 (4,528.02) [4,283.00]	917	228,720	-
投資不動産等 (東京都渋谷区他)	全社	賃貸共同住宅	444,436	-	492,987 (1,589.17)	7,501	944,926	-
その他	全社	駐車場設備他	23,613	739	40,944 (1,294.81)	-	65,298	-

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、建設仮勘定及びソフトウェアの合計額であります。
 2 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
 3 土地面積の [] 内は、賃借中のもので内数で表示しております。
 4 不動産の一部を賃借しており、当連結会計年度の賃借料は489,140千円であります。
 5 リース契約による主な賃借設備は以下のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社他	全社	営業車両	2～5年	60,753	163,131

(2) 子会社

平成28年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
元気株式会社 (東京都中野区)	制御システム事業	製品の企画・開発 用施設 アミューズメント 関連ソフトの企画 開発用設備等	42,822	-	(-)	73,452	116,275	140
DAXEL株式会社 (名古屋市中村区)	制御システム事業	製品の製造用設備	31,250	2,546	(-)	282,398	316,194	21
ダイコク産業株式会社 (名古屋市中村区)	情報システム事業 制御システム事業	労働者派遣事業他	-	-	(-)	365	365	14
アロフト株式会社 (東京都千代田区)	制御システム事業	ソフトウェア開発	3,576	-	(-)	5,225	8,802	4

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計額であります。
 2 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
 3 不動産の一部を賃借しており、当連結会計年度の賃借料は169,236千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,747,000
計	66,747,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,783,900	14,783,900	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	14,783,900	14,783,900	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年11月6日 (注)	2,000,000	14,783,900	554,000	674,000	666,000	680,008

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 650円
 引受価額 610円
 発行価額 553円
 資本組入額 277円

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	22	20	72	71	10	7,786	7,981	-
所有株式数(単元)	-	12,994	4,049	39,632	11,169	367	79,587	147,798	4,100
所有株式数の割合(%)	-	8.79	2.74	26.81	7.56	0.25	53.85	100.00	-

(注) 自己株式628株は「個人その他」に6単元、「単元未満株式の状況」に28株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
栢森 健	名古屋市昭和区	1,772	11.98
栢森雅勝	名古屋市名東区	1,045	7.07
栢森秀行	愛知県春日井市	961	6.50
栢森美智子	名古屋市千種区	926	6.26
栢森寿恵	愛知県春日井市	887	5.99
栢森和代	名古屋市名東区	766	5.18
公益財団法人 栢森情報科学振興財団	名古屋市中村区那古野一丁目4番5号	750	5.07
栢森新治	名古屋市千種区	443	2.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	334	2.26
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	280	1.90
計	-	8,167	55.24

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 334千株

- 2 前事業年度末現在主要株主であった栢森雅勝は、共同保有者間の株式移動により、当事業年度末では主要株主でなくなっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,779,200	147,792	-
単元未満株式	普通株式 4,100	-	-
発行済株式総数	14,783,900	-	-
総株主の議決権	-	147,792	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれています。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイコク電機株式会社	名古屋市中村区那古野一丁目 4 3 番 5 号	600	-	600	0.0
計	-	600	-	600	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	48	72,672

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	628	-	676	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の増大をはかりながら、株主の皆さまに利益還元をはかることを経営の最重要課題と考え、事業環境や収益の状況、配当性向等を総合的に勘案し、安定配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当金額、配当時期は取締役会において慎重に検討し決定いたします。

当期の配当金につきましては、株主の皆さまへの利益還元を行うため、普通配当40円とし、中間配当10円と合わせて通期で1株当たり合計50円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、長期的視野に立った新規事業への展開及び事業の効率化を目的とした投資に活用し、一層の市場競争力や収益性向上をはかりたいと考えております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨及び「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年11月11日 取締役会	147,832	10.00
平成28年5月13日 取締役会	591,330	40.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,215	2,658	2,845	2,250	1,940
最低(円)	633	1,100	1,720	1,478	1,130

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,645	1,608	1,573	1,740	1,573	1,451
最低(円)	1,551	1,527	1,469	1,338	1,130	1,150

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	事業戦略本部 本部長	栢森雅勝	昭和41年12月26日生	昭和62年7月 監査役 昭和63年6月 取締役(非常勤) 平成7年3月 取締役 役員室担当 平成8年6月 常務取締役 営業本部 情報推進室担当 平成10年6月 専務取締役 情報システム事業部 情報戦略室担当 平成12年6月 代表取締役副社長 平成12年7月 代表取締役副社長 新規事業企画室 室長 平成13年7月 代表取締役副社長 監査室管掌 平成17年4月 代表取締役社長 平成18年3月 DAXEL株式会社 取締役(現任) 平成24年4月 代表取締役会長 事業戦略本部 本部長(現任) 元気株式会社 取締役(現任)	(注)3	1,045
代表取締役 社長		栢森秀行	昭和43年8月13日生	昭和63年6月 監査役 平成元年6月 取締役(非常勤) 平成10年4月 取締役 事業革新本部 情報企画課担当 平成11年4月 取締役 企画部 アミューズメント 企画グループ担当 平成12年6月 代表取締役専務 アミューズ メントネットワーク部 部長 平成17年4月 代表取締役副社長 平成18年3月 元気株式会社 代表取締役社長 DAXEL株式会社 代表取締役社長 平成24年4月 代表取締役社長(現任) DAXEL株式会社 代表取締役会長(現任) 元気株式会社 代表取締役CEO(現任)	(注)3	961
代表取締役 専務	経営本部 本部長	栢森 健	昭和45年8月29日生	平成元年6月 監査役 平成2年6月 取締役(非常勤) 平成12年6月 取締役 経営管理室担当 平成13年4月 取締役 経営企画室 室長 平成14年6月 常務取締役 経営企画室 室長 平成17年4月 代表取締役専務 経営管理本部担当 平成18年3月 DAXEL株式会社 取締役(現任) 平成19年4月 代表取締役専務 経営管理本部 本部長 平成24年4月 代表取締役専務 経営本部 本部長(現任) 元気株式会社 取締役(現任)	(注)3	1,772

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	ダイコク電機 グループ営業 担当	根本 弘	昭和34年 1月13日生	昭和57年 4月 昭和58年10月 平成17年 4月 平成17年 6月 平成18年 3月 平成20年 6月 平成22年 4月 平成23年10月 平成26年 4月 平成28年 4月 平成28年 5月	そごう電器株式会社入社 当社入社 事業本部 情報システム事業セクタ 副セクタ長 取締役 事業本部 情報システム事業セクタ 副セクタ長 取締役 事業本部 情報システム事業セクタ セクタ長 DIXE0株式会社 取締役 取締役 情報システム事業セクタ セクタ長 取締役 情報システム事業部 事業部長 常務取締役 情報システム事業部 事業部長 常務取締役 ダイコク電機グループ 営業担当(現任) DAXEL株式会社 取締役(現任)	(注)3	2
取締役	制御システム 事業部 事業部長	大上誠一郎	昭和38年 2月15日生	昭和60年 4月 平成 2年 9月 平成20年 4月 平成22年 4月 平成26年 4月 平成26年 6月	ウエラジャパン株式会社入社 当社入社 制御システム事業セクタ 営業グループ 副グループ長 制御システム事業セクタ 営業グループ グループ長 制御システム事業部 事業部長 取締役 制御システム事業部 事業部長 (現任)	(注)3	0
取締役	経営本部 管理統括部 部長	栢森 啓	昭和39年 2月26日生	昭和59年 4月 平成 4年10月 平成19年 4月 平成22年 4月 平成23年10月 平成24年 6月 平成25年 4月 平成26年 4月	アクタス・パワードライブ株式会社 入社 当社入社 事業本部 制御システム事業セクタ 副セクタ長 情報システム事業セクタ 副セクタ長 情報システム事業部 副事業部長 取締役 情報システム事業部 副事業部長 取締役 経営本部 管理統括部 副部長 取締役 経営本部 管理統括部 部長(現任)	(注)3	189
取締役		武田邦彦	昭和18年 6月 3日生	昭和41年 4月 昭和61年 7月 平成 5年10月 平成14年 5月 平成19年 4月 平成22年 6月 平成26年 4月 平成27年 6月	旭化成工業株式会社入社 同社ウラン濃縮研究所 所長 芝浦工業大学工学部 教授 名古屋大学大学院 教授 中部大学 教授 日本ラッド株式会社 取締役 (現任) 中部大学総合工学研究所 特任教授 (現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		足立芳寛	昭和22年4月29日生	昭和45年4月 平成8年6月 平成10年10月 平成22年6月 平成25年1月 平成28年3月	通商産業省入省 同省工業技術院 技術審議官 東京大学大学院工学系研究科 客員教授 当社取締役(現任) 一般財団法人機械振興協会 副会長 技術研究所長(現任) 株式会社エナリス 取締役(現任)	(注)3	2
常勤監査役		伊東幹夫	昭和23年4月16日生	昭和57年3月 昭和58年4月 平成6年4月 平成6年6月 平成10年6月 平成12年4月 平成13年4月 平成13年7月 平成16年6月 平成17年6月	東海塗装機器株式会社入社 当社入社 企画部 部長 取締役 企画部 部長 常務取締役 制御システム事業部 部長 常務取締役 企画開発本部 部長 常務取締役 情報システム事業部 部長 常務取締役 情報システム事業 セクタ セクタ長 取締役 常勤監査役(現任)	(注)4	4
監査役		村橋泰志	昭和15年4月7日生	昭和44年4月 昭和58年7月 平成8年5月 平成9年6月 平成14年6月 平成14年10月 平成16年6月 平成23年4月 平成27年5月	名古屋弁護士会登録 小川・村橋法律事務所開設 あゆの風法律事務所に名称変更 同事務所 所長(現任) 中部証券金融株式会社 監査役(現任) 当社監査役(現任) ゼネラルパッカー株式会社 監査役(現任) アイサンテクノロジー株式会社 監査役(現任) 公益財団法人暴力追放愛知県民会議 理事長(現任) 株式会社アオキスーパー 取締役(現任)	(注)4	8
監査役		田島和憲	昭和21年12月18日生	昭和46年10月 昭和63年6月 平成12年7月 平成13年1月 平成19年8月 平成21年6月 平成21年7月 平成22年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成25年11月 平成27年5月	監査法人伊東会計事務所入所 同監査法人代表社員 同監査法人所長 中央青山監査法人名古屋事務所長 あずさ監査法人名古屋事務所長 同監査法人退職 田島和憲公認会計士事務所開設 同事務所 所長(現任) 豊田通商株式会社 監査役(現任) 当社監査役(現任) 日本デコラックス株式会社 監査役(現任) 株式会社進和 監査役(現任) ユニーグループ・ホールディングス 株式会社 監査役(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		知念良博	昭和25年8月23日生	昭和49年4月	警察庁入庁	(注)5	-
				平成4年1月	神奈川県警刑事部長		
				平成6年2月	佐賀県警察本部長		
				平成7年2月	大阪府警刑事部長		
				平成9年3月	警視庁地域部長		
				平成12年8月	静岡県警察本部長		
				平成14年8月	警察庁審議官(刑事局) 兼 特別捜査幹部研修所長		
				平成16年5月	警察庁組織犯罪対策部長		
				平成17年5月	東北管区警察局長		
				平成18年7月	警察庁退官		
				平成18年8月	西日本旅客鉄道株式会社 特別顧問		
				平成26年6月	当社監査役(現任)		
計							3,986

- (注) 1 取締役 武田邦彦、足立芳寛は、社外取締役であります。
- 2 監査役 村橋泰志、田島和憲、知念良博は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 伊東幹夫、村橋泰志の任期は、平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 田島和憲、知念良博の任期は、平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 代表取締役会長 栢森雅勝は、代表取締役社長 栢森秀行、代表取締役専務 栢森健の兄であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要

(a) 会社の機関の基本説明

当社は、取締役会、監査役会及び会計監査人設置会社であります。

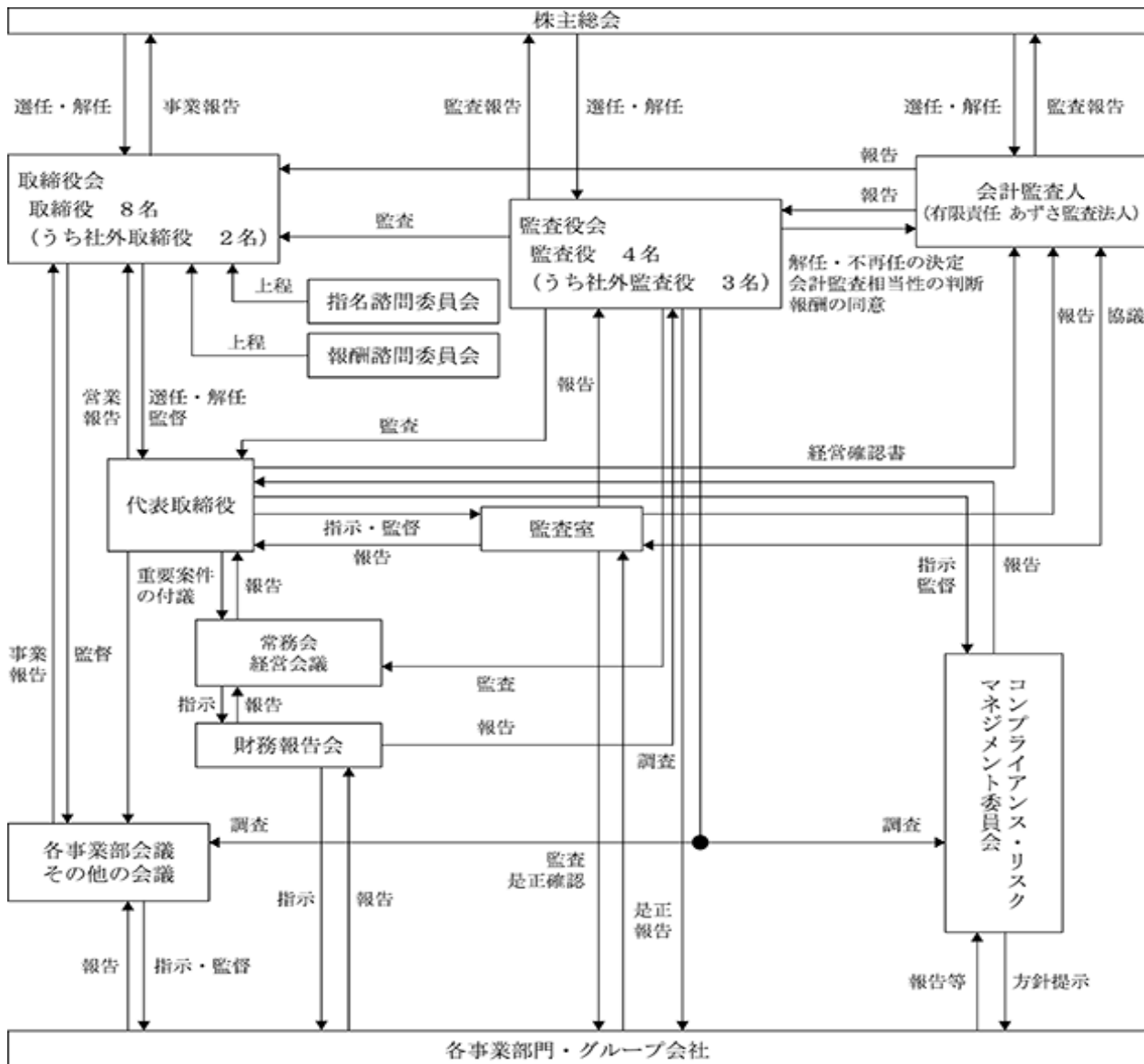
当社の取締役会は、平成28年6月29日現在で、8名（うち社外取締役2名）の構成となっており、原則月一回の取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

業務執行面では、経営課題を迅速・確実に推進していくため事業部制を導入しており、事業に関する収益責任と権限を事業部長（業務担当取締役）に持たせることで、業務執行体制の強化をはかっております。

監査役会は、平成28年6月29日現在で、監査役4名（うち社外監査役3名）の構成となっており、原則月一回の監査役会を開催しております。

(b) 会社の機関・内部統制の関係を示す図表

平成28年6月29日現在の当社の機関・内部統制の模式図は次のとおりであります。



(c) 当該企業統治の体制を採用する理由

事業活動が的確な意思決定のもとで迅速に行うことができるよう、事業部制を導入し、各事業部門の自立的事業運営を促進すると共に、企業の透明性やコーポレート・ガバナンス、コンプライアンスが有効に機能する施策に注力するという、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を具現化できる体制であると考えているためであります。

(d) 内部統制システムの整備の状況

経営に係わる重要事項については、取締役会において十分な議論に基づく意思決定を行う一方で、独立性・中立性を持った外部の視点から、幅広いアドバイスをいただくことができるよう、経営陣とは独立した視点やグローバルな視野で意見表明できる学識経験者2名が、社外取締役として就任しております。

() 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・顧問弁護士を含むコンプライアンス・リスクマネジメント委員会（CPR委員会）を設置し定期的に委員会を開催します。
- ・コンプライアンスの推進については、CPR委員会が中心となって、取締役や使用人の遵法意識向上に重点を置いた施策を計画し実施していきます。
- ・コンプライアンスの相談・通報体制（2004年度設置）を設け、通報者の保護に配慮しつつ、効果的かつ迅速なリスク情報の収集とその対応を実現していきます。

() 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る文書（電磁的記録を含む）については、文書管理規程等に基づき機密性、検索性、保存性、保管媒体の特性、利用可能性等を考慮した保管・管理を行います。

() 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスク管理規程に基づき、リスクの発生防止と発生したリスクに対しての適切な対応を行うことにより、会社損失の最小化をはかります。
- ・CPR委員会主導のもと、各部門におけるリスクの洗い出しを行い、各部門個別のリスクに関して、ルール、基準等の策定その他リスクの予防、回避のために有効と思われる施策についての検討、実施の継続を可能にする体制を構築します。

() 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・十分かつ正確な情報に基づく迅速かつ的確な経営判断を目的として、情報の収集、伝達、共有化の適正に配慮しつつ、会議体の設置、構成、分掌、運営等についてのルール、基準等を整備しております。

() 当該株式会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・経営管理については、グループ会社管理規程に基づき、子会社から親会社への報告すべき事項やその方法をルール化し、各グループ会社と当社間における定期的な会議の開催や、企業集団として統一された内部監査体制により、グループ会社の経営情報及びリスク情報を把握しております。

() 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ・監査役の要望があれば速やかに、監査役の業務補助のため監査役補助人を置くこととします。
- ・監査役補助人の募集、選考等の手続は人事担当部門が行い、その選定は監査役会の決定をもって行います。

- () 上記使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 監査役補助人の人事考課は監査役会が行い、人事異動については監査役会の決定に基づき、監査役と人事担当取締役が協議して実施するものとします。
- () 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 取締役及び使用人は、当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について監査役会に都度速やかに報告します。
 - ・ 監査役に対し、取締役会その他の重要会議（以下これらを「重要会議等」という）への出席及び質問の機会を保障するものとし、重要会議等の運営上のルール策定において考慮します。
 - ・ 監査役が監査業務の遂行に必要な場合は、当該取締役会に対して、補助人員の提供、事業所への立入、資料の開示等について協力もしくは援助を求めることができるものとし、監査業務に支障が生じた場合は、取締役に対し、当該支障の原因となった事由について排除、改善等の措置を要請することができるものとします。
 - ・ 前項については、グループ会社についても同様の処置を講ずるものとします。
 - ・ 監査役が職務を遂行するために必要な情報（子会社に関する情報を含む）を適切に収集できるよう、グループ会社各社の規模や体制に応じた、適切かつ効率的なルールを整備し、運用します。
 - ・ 監査役への報告、情報提供等（以下これらを「報告等」という）はコンプライアンスの目的に適うとの認識に立ち、コンプライアンス行動方針において明示する通報者に対する保護と同様の保護を報告者に与えるほか、報告等を行った者に対する不当な処置は、制裁の対象とします。
 - ・ 監査役職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還については、監査役の請求に従い速やかに支払いの処理ができるよう関係の規程を整備、運用します。

(e) リスク管理体制の整備の状況

企業を取り巻く危険やリスクに的確に対処するため、各部署担当者から最高経営者までの情報伝達が迅速に行われることをたえず意識し、リスク発生の際には、最高経営者自らが陣頭指揮をとり、問題解決に当たるよう努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役会においては、常勤監査役1名、社外監査役3名の4名体制で、法令及び会計の専門家を含め、社外の経験知識が豊富な方に社外監査役として就任いただき、業務監査の観点から公正で率直な討論を行い、ガバナンスの実効性及び有効性に関し、一段と厳しく監視するよう監査活動を強化しております。監査役監査の方法は、監査役会で定めた監査計画に基づき、取締役会はじめ、重要会議への出席、取締役や主要な管理職社員との面談、重要な資料の閲覧・監査などを通じて、有効な監査活動を行っております。なお、社外監査役の田島和憲氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査については、通常の業務執行部門から独立した4名体制の監査室を代表取締役社長の直轄部署とし、年間の監査計画に基づき、各部署の会計、業務、事業リスク、コンプライアンス等の内部監査を実施し、監視と業務改善に向けた助言を行うことで、企業のコンプライアンスとガバナンスを強化しております。

各監査活動の連携においては、常勤監査役が日頃から内部監査に立ち会うなど業務内容につき監査室から報告を受けるとともに、会計監査人に対しても、監査室から監査計画や結果等の報告を随時もしくは定期的に行い協議しております。また、監査役の会計監査への立会や監査役会に会計監査人の出席を求めて意見交換、情報の聴取を行うなどにより、各監査活動の相互連携を保っております。

会計監査の状況

当社は有限責任 あずさ監査法人による会計監査を受けており、業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

なお、継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため記載しておりません。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名等
指定有限責任社員・業務執行社員 柏木勝広	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 石崎勝夫	有限責任 あずさ監査法人

上記のほか会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、会計士補等7名、その他4名であります。

社外取締役及び社外監査役の状況

有価証券報告書提出日現在の当社の社外取締役は2名であり、社外監査役は3名であります。

(a) 社外取締役及び社外監査役と当社との関係

取締役武田邦彦氏は日本ラッド株式会社の社外取締役であります。日本ラッド株式会社と当社との間に重要な取引その他の関係はありません。

取締役足立芳寛氏が副会長 技術研究所長を務める一般財団法人機械振興協会と当社との間に重要な取引その他の関係はありません。また、同氏は株式会社エナリスの社外取締役であります。株式会社エナリスと当社との間に重要な取引その他の関係はありません。

監査役村橋泰志氏が所長を務めるあゆの風法律事務所と当社との間に重要な取引その他の関係はありません。また、同氏は株式会社アオキスーパーの社外取締役及び、中部証券金融株式会社、ゼネラルパッカー株式会社、アイサンテクノロジー株式会社、各社の社外監査役であります。いずれの会社も当社との間に重要な取引その他の関係はありません。同氏が理事長を務める公益財団法人暴力追放愛知県民会議及び公益社団法人スペシャルオリンピックス日本・愛知については、それぞれ反社会的勢力排除に向けた取組み及び障害者スポーツ支援等社会貢献活動の一環として当社は会費を支払っておりますが、その額は僅少であります。

監査役田島和憲氏が所長を務める田島和憲公認会計士事務所と当社との間に重要な取引その他の関係はありません。また、同氏は日本デコラックス株式会社の社外取締役及び、豊田通商株式会社、株式会社進和、ユニグループ・ホールディングス株式会社、各社の社外監査役であります。いずれの会社も当社との間に重要な取引その他の関係はありません。

上記のほか、当社と当社の社外取締役及び社外監査役との間に特段の利害関係はありません。

(b) 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

高い独立性及び専門的な知見に基づく、客観的かつ適切な監視監督により、企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っております。また、期待される監視監督を十二分に果たし、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

(c) 社外取締役及び社外監査役の選任についての考え方

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にし、かつ知識、経験及び能力を総合評価したうえ、経営に対する監督ができる人物を選任しております。

(d) 内部監査、監査役監査及び会計監査との連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会において、内部監査、監査役監査及び会計監査の結果並びに内部統制部門による取組みの状況報告を受け、適法性、妥当性、効率性の観点から助言や提言を行っております。また、社外監査役は、主に監査役会を通じて、常勤監査役による監査状況、会計監査人による監査・レビューについての報告並びに内部統制及び内部監査についての報告を受け、業務監査の観点から助言や提言を行っております。

(e) 責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項の損害賠償責任を法令の定める限度まで限定することができる契約を締結しております。

役員報酬の内容

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	181,400	91,200	64,300	25,900	7
監査役 (社外監査役を除く。)	6,330	4,546	1,500	284	1
社外役員	21,300	18,600	2,700	-	6

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

経営環境、業績、従業員に対する処遇との整合性等を考慮して適切に決定しております。

なお、基本報酬は平成12年6月の株主総会で決議された範囲内で支給し、役員賞与は毎期の定時株主総会で決議された総額に基づき、取締役分は取締役会にて、監査役分は監査役の協議にて決定しており、退職慰労金は社内規程で定めた基準に基づいております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(a) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(b) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	20銘柄
貸借対照表計上額の合計額	361,237千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
マミヤ・オーピー株式会社	500,000	108,000	円滑な取引関係の維持
株式会社御園座	160,000	46,720	地域発展への貢献
株式会社SANKYO	2,535	10,837	円滑な取引関係の維持
株式会社平和	2,000	4,718	円滑な取引関係の維持
株式会社藤商事	3,000	4,470	円滑な取引関係の維持
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	1,233	1,144	円滑な取引関係の維持
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	75	345	円滑な取引関係の維持
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	380	282	円滑な取引関係の維持
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,020	215	円滑な取引関係の維持

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄は、マミヤ・オーピー株式会社、株式会社御園座及び株式会社SANKYOの3銘柄です。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
マミヤ・オーピー株式会社	500,000	80,000	円滑な取引関係の維持
株式会社御園座	160,000	55,200	地域発展への貢献
株式会社SANKYO	2,535	10,621	円滑な取引関係の維持
株式会社平和	2,000	4,666	円滑な取引関係の維持
株式会社藤商事	3,000	3,114	円滑な取引関係の維持
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	1,233	760	円滑な取引関係の維持
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	75	255	円滑な取引関係の維持
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	380	197	円滑な取引関係の維持
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,020	171	円滑な取引関係の維持

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄は、マミヤ・オーピー株式会社、株式会社御園座及び株式会社SANKYOの3銘柄です。

(c) 保有する株式が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	40,000	-	40,000	-
合計	40,000	-	40,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等の独立性を損なわない体系を維持することを前提として、監査日数、当社グループの規模、業務の特性等の要素を勘案して、適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握できる体制を整備するために、会計基準に関する文書を定期購読し各種方法を取得するとともに、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修・セミナーに積極的に参加するなどして、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,115,149	9,358,508
受取手形及び売掛金	10,003,546	7,301,287
電子記録債権	2,143,309	2,145,651
商品及び製品	7,342,272	6,451,710
仕掛品	84,500	2,090
原材料及び貯蔵品	2,412,949	2,478,820
繰延税金資産	30,998	542,784
その他	811,194	1,377,491
貸倒引当金	8,188	76,016
流動資産合計	35,935,731	29,582,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,466,135	9,585,302
減価償却累計額	4,661,759	4,941,245
建物及び構築物（純額）	3,804,376	4,644,056
機械装置及び運搬具	578,535	570,592
減価償却累計額	492,022	496,667
機械装置及び運搬具（純額）	86,512	73,924
工具、器具及び備品	5,575,752	6,131,091
減価償却累計額	4,809,277	5,096,723
工具、器具及び備品（純額）	766,474	1,034,367
土地	4,397,053	4,306,117
建設仮勘定	975,975	191,419
有形固定資産合計	10,030,392	10,249,885
無形固定資産		
ソフトウェア	2,126,917	2,674,629
その他	33,312	36,117
無形固定資産合計	2,160,230	2,710,746
投資その他の資産		
投資有価証券	393,243	361,498
長期貸付金	20,826	263,000
繰延税金資産	2,596,713	1,668,090
投資不動産	1,154,474	1,155,132
減価償却累計額	192,783	210,206
投資不動産（純額）	961,691	944,926
保険積立金	371,075	376,897
会員権	303,275	304,675
敷金及び保証金	458,499	517,327
その他	728,009	828,239
貸倒引当金	431,667	667,715
投資その他の資産合計	5,401,665	4,596,940
固定資産合計	17,592,289	17,557,572
資産合計	53,528,020	47,139,899

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,390,364	2,628,271
電子記録債務	-	4,151,943
短期借入金	-	5,500,000
1年内返済予定の長期借入金	400,266	-
未払金	3,388,579	2,847,288
未払費用	789,220	776,763
未払法人税等	549,263	29,443
前受金	101,235	94,044
役員賞与引当金	114,693	70,250
株主優待引当金	-	18,087
工事損失引当金	223,860	-
その他	516,318	560,623
流動負債合計	20,473,801	16,676,717
固定負債		
役員退職慰労引当金	400,103	428,987
退職給付に係る負債	405,109	564,960
その他	110,487	177,890
固定負債合計	915,700	1,171,838
負債合計	21,389,501	17,848,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,000	674,000
資本剰余金	680,008	680,008
利益剰余金	30,918,892	28,207,430
自己株式	1,237	1,237
株主資本合計	32,271,663	29,560,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,719	13,218
退職給付に係る調整累計額	160,863	282,076
その他の包括利益累計額合計	133,144	268,858
純資産合計	32,138,518	29,291,342
負債純資産合計	53,528,020	47,139,899

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	54,043,613	47,004,785
売上原価	1、2 38,407,660	1 32,734,169
売上総利益	15,635,953	14,270,616
延払販売未実現利益戻入	23,383	9,057
差引売上総利益	15,659,337	14,279,673
販売費及び一般管理費		
給料及び賃金	2,014,913	2,036,002
役員退職慰労引当金繰入額	29,547	28,884
役員賞与引当金繰入額	114,695	70,270
貸倒引当金繰入額	204,854	67,299
株主優待引当金繰入額	-	45,079
減価償却費	779,275	793,291
退職給付費用	90,471	85,320
研究開発費	3 3,834,683	3 5,330,501
その他	7,165,119	6,718,015
販売費及び一般管理費合計	14,233,560	15,174,664
営業利益又は営業損失()	1,425,776	894,991
営業外収益		
受取利息	8,260	11,755
受取配当金	6,453	9,093
受取ロイヤリティー	20,613	22,640
不動産賃貸料	70,441	80,070
その他	107,132	98,945
営業外収益合計	212,899	222,505
営業外費用		
支払利息	6,016	10,326
貸倒引当金繰入額	-	18,400
不動産賃貸費用	54,124	47,464
その他	11,809	584
営業外費用合計	71,950	76,775
経常利益又は経常損失()	1,566,726	749,261
特別利益		
固定資産売却益	-	4 1,274
特別利益合計	-	1,274
特別損失		
固定資産除却損	5 4,992	5 13,626
減損損失	6 9,028	6 154,318
貸倒引当金繰入額	100	238,500
その他	-	14,000
特別損失合計	14,120	420,445
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,552,606	1,168,432
法人税、住民税及び事業税	1,111,672	39,837
法人税等調整額	434,063	468,363
法人税等合計	677,609	508,200
当期純利益又は当期純損失()	874,997	1,676,633
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	874,997	1,676,633

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	874,997	1,676,633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,050	14,500
退職給付に係る調整額	22,025	121,213
その他の包括利益合計	12,974	135,714
包括利益	862,022	1,812,347
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	862,022	1,812,347

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	674,000	680,008	31,027,990	1,155	32,380,843
会計方針の変更による 累積的影響額			50,737		50,737
会計方針の変更を反映した 当期首残高	674,000	680,008	31,078,727	1,155	32,431,580
当期変動額					
剰余金の配当			1,034,832		1,034,832
親会社株主に帰属する 当期純利益			874,997		874,997
自己株式の取得				82	82
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	159,834	82	159,916
当期末残高	674,000	680,008	30,918,892	1,237	32,271,663

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	18,668	138,837	120,169	32,260,673
会計方針の変更による 累積的影響額				50,737
会計方針の変更を反映した 当期首残高	18,668	138,837	120,169	32,311,410
当期変動額				
剰余金の配当				1,034,832
親会社株主に帰属する 当期純利益				874,997
自己株式の取得				82
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,050	22,025	12,974	12,974
当期変動額合計	9,050	22,025	12,974	172,891
当期末残高	27,719	160,863	133,144	32,138,518

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	674,000	680,008	30,918,892	1,237	32,271,663
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	674,000	680,008	30,918,892	1,237	32,271,663
当期変動額					
剰余金の配当			1,034,829		1,034,829
親会社株主に帰属する 当期純損失()			1,676,633		1,676,633
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,711,462	-	2,711,462
当期末残高	674,000	680,008	28,207,430	1,237	29,560,201

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	27,719	160,863	133,144	32,138,518
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映した 当期首残高	27,719	160,863	133,144	32,138,518
当期変動額				
剰余金の配当				1,034,829
親会社株主に帰属する 当期純損失()				1,676,633
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	14,500	121,213	135,714	135,714
当期変動額合計	14,500	121,213	135,714	2,847,176
当期末残高	13,218	282,076	268,858	29,291,342

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,552,606	1,168,432
減価償却費	1,569,508	1,579,344
減損損失	9,028	154,318
貸倒引当金の増減額(は減少)	165,225	303,876
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	222	28,884
受取利息及び受取配当金	14,713	20,848
支払利息	6,016	10,326
その他の営業外損益(は益)	32,624	32,606
固定資産除却損	4,992	13,626
固定資産売却損益(は益)	-	1,274
売上債権の増減額(は増加)	719,563	2,699,916
たな卸資産の増減額(は増加)	1,071,619	871,364
仕入債務の増減額(は減少)	491,422	7,610,148
その他の資産の増減額(は増加)	418,971	577,813
その他の負債の増減額(は減少)	620,215	481,790
その他	3,586	45,066
小計	2,019,984	4,186,190
利息及び配当金の受取額	14,713	20,848
利息の支払額	5,649	10,056
法人税等の支払額	1,211,374	534,797
営業活動によるキャッシュ・フロー	817,672	4,710,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	131,552	-
有形固定資産の取得による支出	1,161,611	1,301,912
無形固定資産の取得による支出	825,572	1,431,816
有形固定資産の売却による収入	-	4,351
定期預金の払戻による収入	-	600,000
敷金及び保証金の回収による収入	2,517	1,672
敷金及び保証金の差入による支出	23,528	62,540
その他	3,198	321,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,142,946	2,511,648
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	5,500,000
長期借入金の返済による支出	399,866	400,266
自己株式の取得による支出	82	-
支払手数料の支出	6,000	-
配当金の支払額	1,035,180	1,034,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,441,129	4,065,203
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,766,403	3,156,641
現金及び現金同等物の期首残高	15,281,553	12,515,149
現金及び現金同等物の期末残高	1 12,515,149	1 9,358,508

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

会社名 元気株式会社
DAXEL株式会社
ダイコク産業株式会社
アロフト株式会社

このうち、アロフト株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商品・製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェアの市場販売分については、販売可能期間（3年）、自社利用分については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

長期前払費用

法人税法の規定に基づく定額法

投資不動産等

建物 定額法

その他 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 39～47年

その他 6年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末に見合う分を計上しております。

株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

工事損失引当金

受注製作ソフトウェア開発に係る将来の損失に備えるために、当連結会計年度末における受注製作ソフトウェア開発のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる契約について、損失額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

延払販売に関する収益の計上基準

売上の一部について延払販売を行い、製品出荷時に売上高として計上しております。このうち延払金の回収期限未到来分に対応する利益相当額を延払販売未実現利益として繰延べております。

受注製作のソフトウェアの売上高及び売上原価の計上基準

受注製作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については、工事進行基準（工事進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の受注契約については検収基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引

ヘッジ対象：借入金利息

ヘッジ方針

ヘッジ取引の管理は、総務部が担当しており、執行と事務手続きを分離する等により、相互牽制が働く体制をとっております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、借入金の金利変動リスクを回避する目的とキャッシュ・フローの固定化を目的としており、有効性が高いと認めております。

その他

取引契約においては信用度の高い金融機関を相手先としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜処理を行っております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

1 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

2 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

3 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額の重要性が増したことから、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において、「受取手形及び売掛金」に表示しておりました12,146,855千円は、「受取手形及び売掛金」10,003,546千円及び「電子記録債権」2,143,309千円として組替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」及び「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の100分の10を下回る事となったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取ロイヤリティー」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示しておりました「受取保険金」22,307千円及び「貸倒引当金戻入額」34,617千円は「その他」に含めて表示しており、「その他」に含めて表示しておりました「受取ロイヤリティー」20,613千円は独立掲記しております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「貸倒引当金繰入額」は、特別損失の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた100千円は、「貸倒引当金繰入額」100千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	833,915千円	976,977千円

- 2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工事損失引当金繰入額	223,860千円	- 千円

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	3,834,683千円	5,330,501千円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	- 千円	1,274千円

- 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物附属設備	- 千円	1,368千円
機械及び装置	1,030千円	1,076千円
車両運搬具	32千円	- 千円
工具、器具及び備品	3,014千円	3,303千円
建設仮勘定	-	4,930千円
ソフトウェア	914千円	2,948千円
計	4,992千円	13,626千円

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

会社及び場所	用途	種類
ダイコク電機株式会社 愛知県名古屋市	遊休資産	建物 土地
DAXEL株式会社 愛知県名古屋市	遊休資産	工具、器具及び備品 建設仮勘定

当社グループは、原則として事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、将来における具体的な使用計画がない建物、土地及び工具、器具及び備品について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(154,318千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物51,098千円、土地90,936千円、工具、器具及び備品2,301千円、建設仮勘定9,982千円となっております。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額もしくは使用価値によっております。建物及び土地については、正味売却価額により評価しており、不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。また、工具、器具及び備品及び建設仮勘定については、使用価値により評価しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないことなどにより、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	11,909千円	21,744千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	11,909千円	21,744千円
税効果額	2,859千円	7,243千円
その他有価証券評価差額金	9,050千円	14,500千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	54,016千円	193,552千円
組替調整額	28,234千円	28,056千円
税効果調整前	25,782千円	165,496千円
税効果額	3,756千円	44,282千円
退職給付に係る調整額	22,025千円	121,213千円
その他の包括利益合計	12,974千円	135,714千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,783,900	-	-	14,783,900
合計	14,783,900	-	-	14,783,900
自己株式				
普通株式	578	50	-	628
合計	578	50	-	628

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	886,999	60	平成26年3月31日	平成26年6月11日
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	147,832	10	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	886,996	利益剰余金	60	平成27年3月31日	平成27年6月10日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,783,900	-	-	14,783,900
合計	14,783,900	-	-	14,783,900
自己株式				
普通株式	628	-	-	628
合計	628	-	-	628

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	886,996	60	平成27年3月31日	平成27年6月10日
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	147,832	10	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	591,330	利益剰余金	40	平成28年3月31日	平成28年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	13,115,149千円	9,358,508千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	600,000千円	-千円
現金及び現金同等物	12,515,149千円	9,358,508千円

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	54,142	54,230
1年超	86,987	108,900
合計	141,130	163,131

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本の安全性の確保を重要視しており、金融機関の預金等に限定し、資金調達については主に金融機関からの調達により、デリバティブ取引については、必要範囲内での利用に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの社内管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券のうち株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに時価を把握しております。

会員権は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、福利厚生目的で有するものであり、時価は四半期ごとに把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払金、未払費用及び未払法人税等や短期借入金は、1年以内の支払期日であります。よって流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社資金繰り計画を作成、更新する等により管理しております。

長期借入金は、主に長期運転資金及び設備投資を目的とする資金調達であります。このうち一部は金利の変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引(金利スワップ取引)を行っております。ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	13,115,149	13,115,149	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,003,546	10,003,546	-
(3) 電子記録債権	2,143,309	2,143,309	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	176,731	176,731	-
(5) 長期貸付金	20,826		
貸倒引当金(*)	20,326		
	500	500	-
(6) 会員権	303,275		
貸倒引当金(*)	138,740		
	164,535	260,640	96,104
資産計	25,603,771	25,699,876	96,104
(1) 支払手形及び買掛金	14,390,364	14,390,364	-
(2) 電子記録債務	-	-	-
(3) 短期借入金	-	-	-
(4) 未払金	3,388,579	3,388,579	-
(5) 未払費用	789,220	789,220	-
(6) 未払法人税等	549,263	549,263	-
(7) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	400,266	401,002	736
負債計	19,517,693	19,518,430	736
デリバティブ取引	-	-	-

(*) 長期貸付金及び会員権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,358,508	9,358,508	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,301,287	7,301,287	-
(3) 電子記録債権	2,145,651	2,145,651	-
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	154,987	154,987	-
(5) 長期貸付金	263,000		
貸倒引当金(*)	238,500		
	24,500	24,500	-
(6) 会員権	304,675		
貸倒引当金(*)	138,740		
	165,935	229,050	63,114
資産計	19,150,869	19,213,984	63,114
(1) 支払手形及び買掛金	2,628,271	2,628,271	-
(2) 電子記録債務	4,151,943	4,151,943	-
(3) 短期借入金	5,500,000	5,500,000	-
(4) 未払金	2,847,288	2,847,288	-
(5) 未払費用	776,763	776,763	-
(6) 未払法人税等	29,443	29,443	-
(7) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	-	-	-
負債計	15,933,711	15,933,711	-
デリバティブ取引	-	-	-

(*) 長期貸付金及び会員権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、貸倒引当金控除後の価額を時価としております。

(6) 会員権

会員権の時価について、期末日現在における市場価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払費用、(6) 未払法人税等

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金（1年内返済予定分を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 平成27年3月31日	当連結会計年度 平成28年3月31日
非上場株式		
その他有価証券	216,511	206,511
敷金・保証金	458,499	517,327
合計	675,010	723,838

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	13,115,149	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,003,546	-	-	-
電子記録債権	2,143,309	-	-	-
長期貸付金	20,826	-	-	-
合計	25,282,830	-	-	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,358,508	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,301,287	-	-	-
電子記録債権	2,145,651	-	-	-
長期貸付金	52,600	210,400	-	-
合計	18,858,046	210,400	-	-

4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	-	-	-	-	-	-
長期借入金	400,266	-	-	-	-	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,500,000	-	-	-	-	-
長期借入金	-	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1)株式	176,731	135,968	40,763
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	176,731	135,968	40,763
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計	176,731	135,968	40,763	

- (注) 1 減損処理を行った有価証券については、減損後の価額を取得原価としております。
 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額216,511千円)については、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1)株式	74,987	29,666	45,321
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	74,987	29,666	45,321
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1)株式	80,000	106,302	26,302
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	80,000	106,302	26,302
合計	154,987	135,968	19,019	

- (注) 1 減損処理を行った有価証券については、減損後の価額を取得原価としております。
 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額206,511千円)については、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

当連結会計年度において、有価証券について10,000千円(その他有価証券の株式10,000千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施しております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化があり、かつ1株当たり純資産額が取得原価に比べ50%程度以上下落した場合は減損処理としますが、個別に回復可能性を判断し、最終的に減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動金利から 固定金利へ	長期借入金	33,600	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動金利から 固定金利へ	長期借入金	-	-	-

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付企業年金制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,743,671千円	1,816,924千円
会計方針の変更による累積的影響額	78,419千円	- 千円
会計方針の変更を反映した期首残高	1,665,252千円	1,816,924千円
勤務費用	111,056千円	116,655千円
利息費用	20,203千円	16,560千円
数理計算上の差異の発生額	54,983千円	187,807千円
退職給付の支払額	34,570千円	51,111千円
退職給付債務の期末残高	1,816,924千円	2,086,836千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	1,282,307千円	1,411,815千円
期待運用収益	25,646千円	28,236千円
数理計算上の差異の発生額	966千円	5,744千円
事業主からの拠出額	130,753千円	134,237千円
退職給付の支払額	27,858千円	46,667千円
年金資産の期末残高	1,411,815千円	1,521,876千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,707,180千円	1,954,357千円
年金資産	1,411,815千円	1,521,876千円
	295,364千円	432,480千円
非積立型制度の退職給付債務	109,744千円	132,479千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	405,109千円	564,960千円
退職給付に係る負債	405,109千円	564,960千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	405,109千円	564,960千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	111,056千円	116,655千円
利息費用	20,203千円	16,560千円
期待運用収益	25,646千円	28,236千円
数理計算上の差異の費用処理額	32,623千円	32,445千円
過去勤務費用の費用処理額	4,388千円	4,388千円
確定給付制度に係る退職給付費用	133,847千円	133,036千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	4,388千円	4,388千円
数理計算上の差異	21,393千円	161,107千円
合 計	25,782千円	165,496千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	16,823千円	12,434千円
未認識数理計算上の差異	257,193千円	418,300千円
合 計	240,369千円	405,865千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
一般勘定	78%	79%
株式	4%	1%
債券	14%	18%
その他	4%	2%
合 計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.9%	0.2%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動資産)		
賞与引当金	112,386千円	110,953千円
たな卸資産評価損	402,731千円	384,266千円
その他	167,193千円	47,564千円
合計	682,311千円	542,784千円
繰延税金資産(流動資産)合計	682,311千円	542,784千円
繰延税金負債(流動負債)		
前受金	651,313千円	- 千円
繰延税金負債(流動負債)合計	651,313千円	- 千円
繰延税金資産(流動資産)の純額	30,998千円	542,784千円
繰延税金資産(固定資産)		
繰越欠損金	628,027千円	1,194,463千円
退職給付に係る負債	133,256千円	177,073千円
貸倒引当金	177,666千円	239,027千円
無形固定資産償却額	2,241,254千円	1,431,771千円
会員権評価損	115,185千円	110,710千円
役員退職慰労引当金	128,293千円	131,264千円
減損損失	162,817千円	176,592千円
その他	98,945千円	166,624千円
繰延税金資産(固定資産)小計	3,685,446千円	3,627,528千円
評価性引当額	1,057,309千円	1,475,798千円
繰延税金資産(固定資産)合計	2,628,137千円	2,151,730千円
繰延税金負債(固定負債)		
前受金	- 千円	447,611千円
その他	31,424千円	36,028千円
繰延税金負債(固定負債)合計	31,424千円	483,639千円
繰延税金資産(固定資産)の純額	2,596,713千円	1,668,090千円
繰延税金資産の純額	2,627,711千円	2,210,874千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.3%	- %
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5%	- %
税額控除等	21.8%	- %
住民税均等割等	1.5%	- %
評価性引当額	13.1%	- %
税率変更による差異	10.8%	- %
その他	0.2%	- %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%	- %

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が82,325千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が75,522千円、その他有価証券評価差額金が285千円、退職給付に係る調整累計額が6,087千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

重要な事業拠点及び保養施設用土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～47年と見積り、各見積年数に見合う割引率を合理的に算定して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	75,035千円	76,507千円
時の経過による調整額	1,471千円	1,501千円
見積りの変更による増加額(注)	-千円	87,948千円
資産除去債務の履行による減少額	-千円	-千円
期末残高	76,507千円	165,957千円

(注) 当連結会計年度において、新たな情報の入手に伴い、より合理的な見積りが可能となったため、見積りの変更を行っております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都及び愛知県名古屋市において、賃貸用のマンション(土地を含む。)を有しております。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は16,317千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は32,606千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位:千円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	971,097	961,691
	期中増減額	9,406	16,765
	期末残高	961,691	944,926
期末時価		1,984,946	1,971,384

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業内容別のセグメントから構成されており、「情報システム事業」及び「制御システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「情報システム事業」は、主にパチンコホール向けコンピュータシステム、景品顧客管理システム、情報公開システムの開発・製造・販売をしております。

「制御システム事業」は、パチンコ遊技機用表示ユニット、制御ユニットの開発・製造・販売、パチスロ遊技機の企画・開発・製造・販売並びに遊技機に使用する部品の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	情報システム事業	制御システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,102,980	16,940,632	54,043,613	-	54,043,613
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,288	9,900	11,188	11,188	-
計	37,104,269	16,950,532	54,054,802	11,188	54,043,613
セグメント利益 又は損失()	4,244,847	1,105,495	3,139,351	1,713,574	1,425,776
セグメント資産	19,890,052	9,351,908	29,241,961	24,286,058	53,528,020
その他の項目					
減価償却費	1,071,399	162,411	1,233,811	317,046	1,550,857
減損損失	-	9,028	9,028	-	9,028
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,338,410	312,350	1,650,761	893,560	2,544,321

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額 1,713,574千円には、セグメント間取引消去 173千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,713,401千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額24,286,058千円は、主に連結財務諸表提出会社の資金(現金預金)等及び管理部門に係る資産等であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額893,560千円は、全社資産に係る事務所改修等及び各報告セグメントにおける使用状況を検討中である土地、建設仮勘定の投資額であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	情報システム事業	制御システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,076,918	12,927,867	47,004,785	-	47,004,785
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	58,910	58,910	58,910	-
計	34,076,918	12,986,777	47,063,695	58,910	47,004,785
セグメント利益 又は損失()	2,277,016	1,319,393	957,622	1,852,613	894,991
セグメント資産	17,591,146	10,237,802	27,828,948	19,310,951	47,139,899
その他の項目					
減価償却費	962,303	310,059	1,272,362	289,827	1,562,190
減損損失	-	154,318	154,318	-	154,318
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,228,043	571,642	2,799,686	143,725	2,943,412

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,852,613千円には、セグメント間取引消去 18,098千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,834,514千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額19,310,951千円には、セグメント間取引消去 66,057千円、各報告セグメントに配分していない全社資産19,377,008千円が含まれております。全社資産は、主に連結財務諸表提出会社の資金（現金預金）等及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額143,725千円は、主に全社資産に係るネットワーク設備への投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	情報システム事業	制御システム事業	計		
減損損失	-	154,318	154,318	-	154,318

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	栢森新治	-	-	当社常勤顧問(相談役)	(被所有)直接2.99	-	給与支払	23,478	-	

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

給与については、常勤顧問規程に基づいて金額を決定しております。

2 栢森新治は代表取締役会長 栢森雅勝、代表取締役社長 栢森秀行及び代表取締役専務 栢森健の実父であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	栢森新治	-	-	当社常勤顧問(相談役)	(被所有)直接2.99	-	給与支払	21,384	-	

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

給与については、常勤顧問規程に基づいて金額を決定しております。

2 栢森新治は代表取締役会長 栢森雅勝、代表取締役社長 栢森秀行及び代表取締役専務 栢森健の実父であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,173.98円	1,981.38円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	59.19円	113.41円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	874,997	1,676,633
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	874,997	1,676,633
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,783	14,783

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	32,138,518	29,291,342
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	32,138,518	29,291,342
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	14,783	14,783

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	5,500,000	0.367	-
1年以内に返済予定の長期借入金	400,266	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
合計	400,266	5,500,000	-	-

(注)「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	11,595	24,225	38,931	47,004
税金等調整前四半期純利益金額又は 税金等調整前当期純損失金額() (百万円)	661	881	1,387	1,168
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する 当期純損失金額() (百万円)	344	421	632	1,676
1株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	23.30	28.53	42.81	113.41

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	23.30	5.23	14.28	156.22

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,653,968	8,726,722
受取手形	4,154,377	1,615,795
電子記録債権	2,143,309	2,145,651
売掛金	5,829,354	5,726,526
商品及び製品	7,341,848	4,604,345
仕掛品	47,866	302
原材料及び貯蔵品	2,020,339	959,013
繰延税金資産	27,601	323,125
その他	658,907	888,586
貸倒引当金	8,191	76,016
流動資産合計	34,869,383	24,914,053
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,713,901	4,302,236
構築物	49,640	264,170
機械及び装置	60,306	46,524
船舶	424	0
車両運搬具	22,654	24,853
工具、器具及び備品	709,701	756,111
土地	4,397,053	4,306,117
建設仮勘定	651,509	191,419
有形固定資産合計	9,605,191	9,891,434
無形固定資産		
ソフトウェア	2,106,473	2,614,047
その他	32,804	35,663
無形固定資産合計	2,139,277	2,649,711
投資その他の資産		
投資有価証券	392,981	361,237
関係会社株式	410,000	560,000
長期貸付金	20,826	263,000
関係会社長期貸付金	9,581,826	14,985,443
繰延税金資産	2,054,521	1,031,999
保険積立金	371,075	371,075
会員権	303,275	303,275
投資不動産	961,691	944,926
敷金及び保証金	437,375	496,292
その他	595,718	683,961
貸倒引当金	10,013,494	13,236,142
投資その他の資産合計	5,115,798	6,765,069
固定資産合計	16,860,267	19,306,214
資産合計	51,729,650	44,220,267

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,984,324	788,267
電子記録債務	-	4,151,943
買掛金	4,394,140	1,761,744
短期借入金	-	5,500,000
1年内返済予定の長期借入金	400,266	-
未払金	3,725,945	2,917,439
未払費用	691,344	667,654
未払法人税等	543,848	11,402
前受金	113,648	106,498
役員賞与引当金	114,693	68,500
株主優待引当金	-	18,087
工事損失引当金	348,795	-
その他	478,445	530,310
流動負債合計	20,795,453	16,521,847
固定負債		
退職給付引当金	54,994	26,614
役員退職慰労引当金	392,221	418,405
その他	89,023	118,014
固定負債合計	536,239	563,035
負債合計	21,331,693	17,084,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,000	674,000
資本剰余金		
資本準備金	680,008	680,008
資本剰余金合計	680,008	680,008
利益剰余金		
利益準備金	30,000	30,000
その他利益剰余金		
別途積立金	20,000,000	20,000,000
繰越利益剰余金	8,987,467	5,739,396
利益剰余金合計	29,017,467	25,769,396
自己株式	1,237	1,237
株主資本合計	30,370,238	27,122,166
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,719	13,218
評価・換算差額等合計	27,719	13,218
純資産合計	30,397,957	27,135,385
負債純資産合計	51,729,650	44,220,267

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
売上高	2	53,353,193	2	46,428,542
売上原価	2	38,056,502	2	31,591,331
売上総利益		15,296,690		14,837,211
延払販売未実現利益戻入		23,383		9,057
差引売上総利益		15,320,074		14,846,268
販売費及び一般管理費	1、 2	12,280,166	1、 2	13,080,628
営業利益		3,039,908		1,765,639
営業外収益				
受取利息	2	8,410	2	11,640
受取配当金		5,953		8,593
不動産賃貸料		70,441		80,070
その他	2	140,046	2	133,220
営業外収益合計		224,851		233,524
営業外費用				
支払利息		6,016		10,326
不動産賃貸費用		54,124		47,464
その他		10,756		5,000
営業外費用合計		70,897		62,791
経常利益		3,193,862		1,936,373
特別利益				
固定資産売却益		-		1,274
特別利益合計		-		1,274
特別損失				
減損損失		-		142,034
固定資産除却損		4,992		12,868
貸倒引当金繰入額		1,866,206		3,238,500
その他		-		10,000
特別損失合計		1,871,199		3,403,403
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()		1,322,663		1,465,755
法人税、住民税及び事業税		1,388,041		13,246
法人税等調整額		291,884		734,241
法人税等合計		1,096,156		747,487
当期純利益又は当期純損失()		226,506		2,213,242

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	674,000	680,008	680,008
会計方針の変更による 累積的影響額			
会計方針の変更を反映した 当期首残高	674,000	680,008	680,008
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	674,000	680,008	680,008

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		
		その他利益剰余金		利益剰余金合計
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	30,000	20,000,000	9,745,056	29,775,056
会計方針の変更による 累積的影響額			50,737	50,737
会計方針の変更を反映した 当期首残高	30,000	20,000,000	9,795,793	29,825,793
当期変動額				
剰余金の配当			1,034,832	1,034,832
当期純利益			226,506	226,506
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	808,325	808,325
当期末残高	30,000	20,000,000	8,987,467	29,017,467

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,155	31,127,908	18,668	18,668	31,146,577
会計方針の変更による 累積的影響額		50,737			50,737
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,155	31,178,646	18,668	18,668	31,197,314
当期変動額					
剰余金の配当		1,034,832			1,034,832
当期純利益		226,506			226,506
自己株式の取得	82	82			82
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			9,050	9,050	9,050
当期変動額合計	82	808,407	9,050	9,050	799,356
当期末残高	1,237	30,370,238	27,719	27,719	30,397,957

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	674,000	680,008	680,008
会計方針の変更による 累積的影響額			
会計方針の変更を反映した 当期首残高	674,000	680,008	680,008
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純損失()			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	674,000	680,008	680,008

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		
		その他利益剰余金		利益剰余金合計
別途積立金		繰越利益剰余金		
当期首残高	30,000	20,000,000	8,987,467	29,017,467
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映した 当期首残高	30,000	20,000,000	8,987,467	29,017,467
当期変動額				
剰余金の配当			1,034,829	1,034,829
当期純損失()			2,213,242	2,213,242
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	3,248,071	3,248,071
当期末残高	30,000	20,000,000	5,739,396	25,769,396

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,237	30,370,238	27,719	27,719	30,397,957
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,237	30,370,238	27,719	27,719	30,397,957
当期変動額					
剰余金の配当		1,034,829			1,034,829
当期純損失()		2,213,242			2,213,242
自己株式の取得		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			14,500	14,500	14,500
当期変動額合計	-	3,248,071	14,500	14,500	3,262,572
当期末残高	1,237	27,122,166	13,218	13,218	27,135,385

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～50年

機械装置 9～17年

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェアの市場販売分については、販売可能期間(3年)、自社利用分については、社内における

利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 投資不動産等

建物 定額法

その他 定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 39～47年

その他 6年

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注製作ソフトウェア開発に係る将来の損失に備えるために、当事業年度末における受注製作ソフトウェア開発のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる契約について、損失額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

(1) 延払販売に関する収益の計上基準

売上の一部について延払販売を行い、製品出荷時に売上高として計上しております。このうち延払金の回収期限未到来分に対応する利益相当額を延払販売未実現利益として繰延べております。

(2) 受注製作のソフトウェアの売上高及び売上原価の計上基準

受注製作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については、工事進行基準（工事進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の受注契約については検収基準を適用しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜処理を行っております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「受取手形」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したことから、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「受取手形」に表示しておりました6,297,686千円は、「受取手形」4,154,377千円及び「電子記録債権」2,143,309千円として組替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示しておりました「貸倒引当金戻入額」34,760千円は、「その他」に含まれております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	79,192千円	162,223千円
短期金銭債務	550,307千円	313,552千円

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度22%、当事業年度18%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度78%、当事業年度82%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与及び賃金	1,882,477千円	1,876,644千円
役員賞与引当金繰入額	114,693千円	68,500千円
役員退職引当金繰入額	26,847千円	26,184千円
退職給付費用	85,334千円	80,750千円
研究開発費	2,590,745千円	3,918,184千円
減価償却費	774,110千円	785,664千円
貸倒引当金繰入額	204,856千円	67,299千円
株主優待引当金繰入額	- 千円	45,079千円

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	38,435千円	247,589千円
仕入高	1,738,082千円	2,206,714千円
販売費及び一般管理費	2,365,597千円	360,310千円
営業外取引	21,361千円	25,118千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式410,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式560,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動資産)		
賞与引当金	98,223千円	96,662千円
たな卸資産評価損	374,809千円	218,980千円
工事損失引当金	114,405千円	-千円
その他	91,476千円	7,483千円
繰延税金資産(流動資産)合計	678,914千円	323,125千円
繰延税金負債(流動負債)		
前受金	651,313千円	-千円
繰延税金負債(流動負債)合計	651,313千円	-千円
繰延税金資産(流動資産)の純額	27,601千円	323,125千円
繰延税金資産(固定資産)		
貸倒引当金	3,243,850千円	3,373,870千円
無形固定資産償却額	1,868,327千円	1,120,977千円
会員権評価損	115,185千円	109,786千円
役員退職慰労引当金	125,510千円	127,613千円
減損損失	136,464千円	172,163千円
繰越欠損金	-千円	109,223千円
その他	138,782千円	159,751千円
合計	5,628,121千円	5,173,386千円
評価性引当額	3,544,589千円	3,672,039千円
繰延税金資産(固定資産)合計	2,083,531千円	1,501,347千円
繰延税金負債(固定負債)		
前受金	-千円	447,611千円
その他有価証券評価差額金	13,044千円	5,800千円
資産除去債務	8,206千円	15,935千円
その他	7,759千円	-千円
繰延税金負債(固定負債)合計	29,010千円	469,347千円
繰延税金資産(固定資産)の純額	2,054,521千円	1,031,999千円
繰延税金資産の純額	2,082,122千円	1,355,125千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.3 %	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0 %	- %
住民税均等割等	1.6 %	- %
評価性引当金額の増加	50.2 %	- %
税額控除	22.0 %	- %
税率変更による差異	12.6 %	- %
その他	0.1 %	- %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	82.8 %	- %

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.0%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%になります。

この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が58,340千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が58,625千円、その他有価証券評価差額金が285千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	期首 帳簿価額 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	期末 帳簿価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	3,713,901	893,909	52,467 (51,098)	253,107	4,302,236	4,712,335
構築物	49,640	236,467	-	21,937	264,170	185,824
機械及び装置	60,306	-	1,076	12,705	46,524	384,472
車両運搬具	22,654	17,040	3,077	11,764	24,853	49,767
工具、器具及び備品	709,701	360,251	2,545	311,295	756,111	4,877,157
船舶	424	-	-	424	0	57,348
土地	4,397,053	-	90,936 (90,936)	-	4,306,117	-
建設仮勘定	651,509	191,419	651,509	-	191,419	-
有形固定資産計	9,605,191	1,699,088	801,611	611,234	9,891,434	10,266,905
無形固定資産						
商標権	2,364	3,818	-	958	5,223	13,384
ソフトウェア	2,106,473	1,322,743	3,430	811,739	2,614,047	9,260,222
電話加入権	30,439	-	-	-	30,439	-
無形固定資産計	2,139,277	1,326,562	3,430	812,697	2,649,711	9,275,314

(注) 1 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	事業所内外装等改修	861,393 千円
構築物	自走式立体駐車場	197,113 千円
工具、器具及び備品	開発環境機器	65,500 千円
	社内システム機器	56,059 千円
ソフトウェア	販売用ソフトウェア	429,022 千円
	開発用ソフトウェア	413,246 千円

3 「建物」、「構築物」及び「工具、器具及び備品」の当期増加額には、「建設仮勘定」からの振替額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,021,685	3,310,799	20,326	13,312,159
役員賞与引当金	114,693	68,500	114,693	68,500
株主優待引当金	-	46,373	28,285	18,087
工事損失引当金	348,795	-	348,795	-
役員退職慰労引当金	392,221	26,184	-	418,405

(注) 貸倒引当金の「当期減少額」は、長期貸付金の回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	決算期後3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱い場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
(特別口座)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告にて行います。但し、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.daikoku.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第42期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日） 平成27年6月26日
東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日
東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第43期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日） 平成27年8月12日
東海財務局長に提出

第43期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日） 平成27年11月12日
東海財務局長に提出

第43期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日） 平成28年2月12日
東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

ダイコク電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 勝 広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 崎 勝 夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイコク電機株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイコク電機株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイコク電機株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ダイコク電機株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月28日

ダイコク電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 勝 広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 崎 勝 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイコク電機株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイコク電機株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。